

平成 3 1 年度 当初予算案概要

1	予算の特徴	1 頁
2	予算規模	2 頁
3	一般会計	7 頁
4	特別会計	16 頁
5	企業会計	18 頁
6	財政指標等資料ほか	19 頁

1 予算の特徴

一般会計の歳入では、市税収入が、個人市民税で納税義務者数や給与所得の増加による増や、業績向上による法人市民税の増、固定資産税・都市計画税で家屋の新增築による増、また、事業所税の平年度化による増が見込まれることなどにより、12億円の増（429億円、対前年度比+2.9%）と7年連続のプラスとなっています。

また、地方交付税と普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を合わせた額は、8億円の増（151億円、対前年度比+5.6%）が見込まれます。これは、市税収入の増により基準財政収入額の増が見込まれるものの、児童相談所設置に伴い基準財政需要額の増が見込まれることにより増加するものです。

市債は、6億円の増（112億円、対前年度比+5.9%）で、臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、3億円の増（64億円、対前年度比+5.4%）となっています。

一般会計の歳出では、投資的経費が、JT跡地の取得経費の減などにより、24億円の減（121億円、対前年度比△16.7%）で、2年ぶりの減となりました。

義務的経費では、扶助費が私立保育所等運営事業費や障害福祉事業費などの増により32億円の増（349億円、対前年度比+10.1%）、公債費が臨時財政対策債償還費の増により4億円の増（109億円、対前年度比+3.4%）、人件費が児童相談所設置に伴う専門職員の増などにより1億円の増（183億円、対前年度比+0.6%）、となったため、全体では、37億円の増（641億円、対前年度比+6.1%）となりました。

こうしたことなどから、財政基金等の取り崩し額は、前年度とほぼ同額（32億円、前年度より+0.6億円）となっています。

なお、市債残高については、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を除く実質の市債残高で、一般会計は平成30年度から2年連続の減となり、全会計では6年連続の減となっています。

（一般会計700億円、全会計1,260億円）

また、全会計予算総額では、前年度に比べ2億円の増（対前年度比+0.1%）となっています。

2 予算規模（議案説明資料 1～2頁）

一般会計	1, 118億7, 889万1千円	（対前年度比	2.3%増）
特別会計	659億1, 543万7千円	（対前年度比	3.0%減）
企業会計	220億7, 507万円	（対前年度比	1.1%減）

合 計 1, 998億6, 939万8千円（対前年度比 0.1%増）

※企業会計の数値は、事業費用及び資本的支出の合計額である。

一般会計当初予算につきましては、2.3%の増（25億円の増）となっています。

（平成30年度から、2年連続の増。当初予算としては、過去最大規模。

【過去2番目 平成30年度1, 094億円】）

特別会計当初予算につきましては、介護保険事業会計や後期高齢者事業等の増があるものの、国民健康保険事業会計等の減があることから、前年度に比べ3.0%の減（21億円の減）となっています。

（平成30年度から、2年連続の減）

企業会計当初予算につきましては、下水道事業の減によりまして、前年度に比べ1.1%の減となっています。

（平成29年度から、3年連続の減）

また、全会計予算総額では、0.1%の増（2億円の増）となっています。

（平成30年度から、2年連続の増）

※ 参考数値

市債残高・・・市債残高（臨時財政対策債を除く）は、一般会計では
2年連続の減、全会計では6年連続の減

一般会計 H13 1,155億円 ⇒ H14 1,160億円 ⇒ H30 1,193億円
⇒ H31 1,204億円

（臨財債除く H13 1,145億円 ⇒ H14 1,127億円 ⇒ H30 704億円
⇒ H31 700億円）

全会計 H13 2,290億円 ⇒ H14 2,291億円 ⇒ H30 1,779億円
⇒ H31 1,764億円

（臨財債除く H13 2,280億円 ⇒ H14 2,258億円 ⇒ H29 1,290億円
⇒ H31 1,260億円）

基金取り崩し額・・・扶助費などの社会保障関係経費、市制施行100周年
記念事業費の増などがあるものの、市税や地方交付税
など一般財源の増加が見込まれることもあり、3基金
の取り崩し額は前年度とほぼ同額の32億円

H29 29.7億円 ⇒ H30 31.6億円 ⇒ H31 32.2億円

経常収支比率・・・扶助費などの社会保障関係経費や臨時財政対策債償還
にかかる公債費の増加が見込まれるものの、市税や地
方交付税などの一般財源の増加が見込まれることから、
平成30年度当初予算から、0.3ポイントの改善

H31 当初予算 95.3%

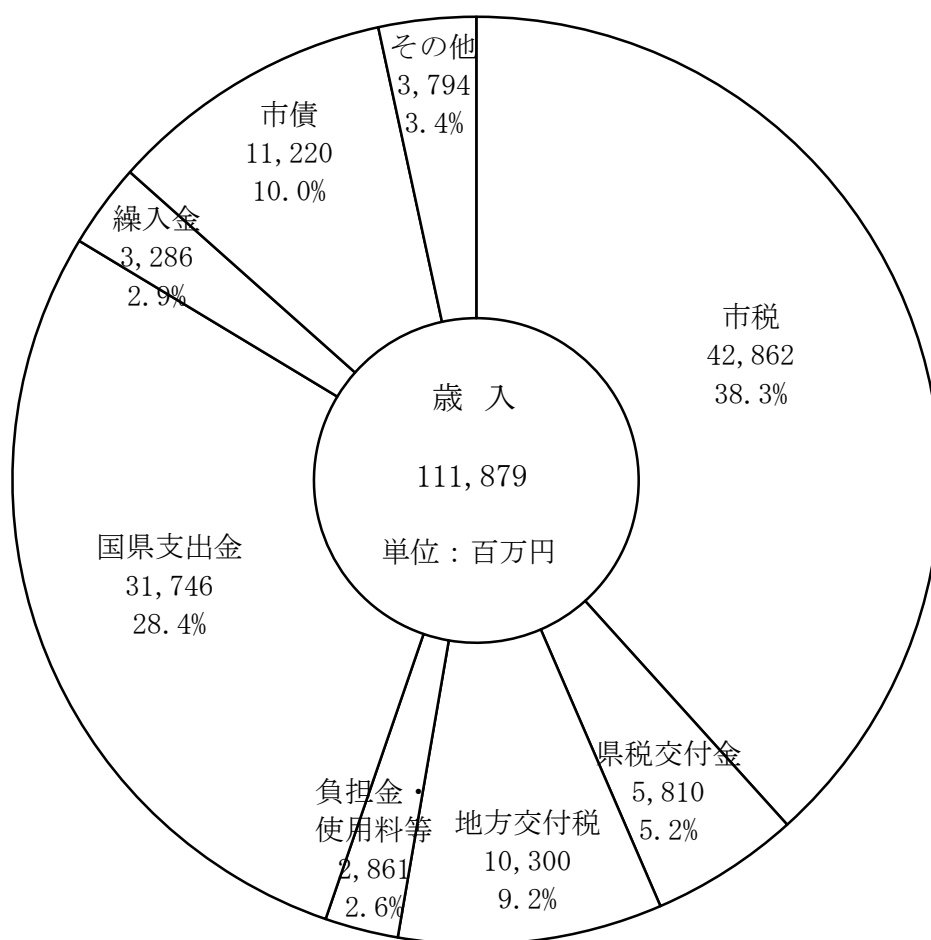
[参考] H30 当初予算 95.6% ⇒ 最終予算 94.9%

H29 当初予算 95.9% ⇒ 決算 94.2%

H28 当初予算 95.4% ⇒ 決算 93.9%

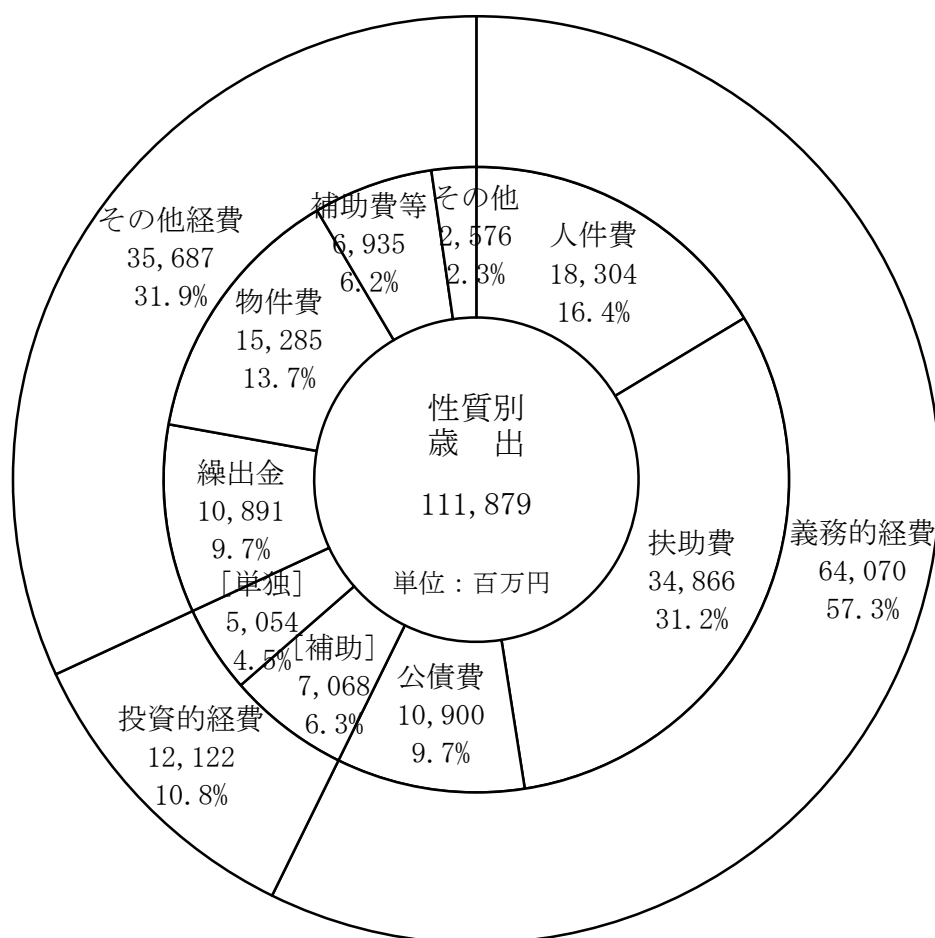
○ 一般会計当初予算の概要

	予 算 額	増減額	増減率		構 成 比	
			H31	H30	H31	H30
総 額	111,878,891	(2,528,622	2.3)	100.0	100.0	
〔歳 入〕						
市 税	42,861,900	(1,223,000	2.9)	38.3	38.1	
県税交付金	5,810,000	(350,000	6.4)	5.2	5.0	
地方交付税	10,300,000	(500,000	5.1)	9.2	9.0	
負担金・使用料等	2,861,330	(△ 276,946	△ 8.8)	2.6	2.9	
国県支出金	31,745,775	(3,654,646	13.0)	28.4	25.7	
繰 入 金	3,285,499	(△ 94,564	△ 2.8)	2.9	3.1	
市 債	11,219,900	(628,400	5.9)	10.0	9.7	
そ の 他	3,794,487	(△ 3,455,914	△ 47.7)	3.4	6.5	



単位：千円・%

〔歳出〕	予 算 額	増減額	増減率	構 成 比	
				H31	H30
義務的経費	64,069,790	(3,665,961	: 6.1)	57.3	55.2
人件費	18,304,080	(108,654	: 0.6)	16.4	16.6
扶助費	34,865,832	(3,199,119	: 10.1)	31.2	29.0
公債費	10,899,878	(358,188	: 3.4)	9.7	9.6
投資的経費	12,121,719	(△ 2,433,994	: △16.7)	10.8	13.3
補助事業	7,067,406	(498,861	: 7.6)	6.3	6.0
単独事業	5,054,313	(△ 2,932,855	: △36.7)	4.5	7.3
繰出金	10,890,890	(337,481	: 3.2)	9.7	9.7
物件費	15,284,865	(874,943	: 6.1)	13.7	13.2
補助費等	6,935,039	(315,951	: 4.8)	6.2	6.1
その他	2,576,588	(△ 231,720	: △ 8.3)	2.3	2.5



○ 一般会計当初予算の推移

	予 算 額 (千円)	増減率 (%)
平成31年度	1 1 1, 8 7 8, 8 9 1	2. 3
平成30年度	1 0 9, 3 5 0, 2 6 9	7. 4
平成29年度	1 0 1, 8 2 0, 6 5 3	△ 2. 3
平成28年度	1 0 4, 2 2 9, 1 8 8	0. 6
平成27年度	1 0 3, 6 0 2, 8 0 2	4. 0
平成26年度	9 9, 5 7 5, 7 8 7	△ 4. 1
平成25年度	1 0 3, 8 2 7, 9 7 4	1 0. 3
平成24年度	9 4, 1 7 3, 2 7 9	△ 2. 7
平成23年度	9 6, 7 4 3, 1 4 6	2. 0
平成22年度	9 4, 8 0 0, 5 7 2	5. 7 【5. 8】

※【 】内の数値は、借換債（H21：131,300千円）を除いた数値

○ 投資的経費（普通建設事業費）の推移

	事業費 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
平成31年度	12, 121, 719	△16. 7	10. 8
平成30年度	14, 555, 713	46. 9	13. 3
平成29年度	9, 907, 306	△30. 2	9. 7
平成28年度	14, 201, 790	△ 4. 4	13. 6
平成27年度	14, 858, 366	38. 6	14. 3
平成26年度	10, 717, 123	19. 9	10. 8
平成25年度	8, 937, 582	13. 8	8. 6
平成24年度	7, 852, 391	△ 9. 9	8. 3
平成23年度	8, 718, 790	△15. 1	9. 0
平成22年度	10, 266, 815	27. 8	10. 8

3 一般会計

(1) 歳入（議案説明資料 3～4頁）

① 市 税

対前年度比12億2,300万円の増（+2.9%）、
428億6,190万円を計上。

平成25年度から7年連続のプラス。

個人市民税で納税義務者数や給与所得の増加による増や、建設業を中心とした業績向上による法人市民税の増、固定資産税・都市計画税で家屋の新增築による増、また、事業所税の平年度化による増が見込めるため、市税全体としては、対前年度比で2.9%の増となっています。

※ 主な税目

個人市民税	163億	400万円	
	(8,900万円	0.5%増)
法人市民税	31億	200万円	
	(2億7,800万円	9.8%増)
固定資産税	169億7,	100万円	
	(8,700万円	0.5%増)
事業所税	10億5,	400万円	
	(6億8,400万円	184.9%増)
都市計画税	34億3,	700万円	
	(5,000万円	1.5%増)

② 地方交付税

対前年度比5億円の増（+5.1%）、103億円を計上。

内訳	普通交付税	99億円	
		(5億円 5.3%増)
	特別交付税	4億円	
		(対前年度比 増減なし)

○臨時財政対策債（普通交付税の振替措置）48億円との合算額での比較
では、8億円の増

(H30当初143.0億円 ⇒ H31当初151.0億円)

③ 国庫支出金・県支出金

対前年度比36億5,464万6千円の増(+13.0%)、
317億4,577万5千円を計上。

私立保育所等運営事業費、児童相談所運営事業費、(仮称)関西こども
研修センター整備事業費、交通安全施設整備事業費の増などにより増とな
っています。

※ 主な内訳

民生費国庫負担金	179億2,227万1千円	(1,574,322千円増)
民生費国庫補助金	38億1,621万7千円	(815,301千円増)
土木費国庫補助金	12億1,636万7千円	(292,003千円増)
民生費県負担金	53億4,959万円	(459,565千円増)

④ 繰入金

対前年度比9,456万4千円の減(△2.8%)、
32億8,549万9千円を計上。

財政基金から25億円を繰り入れるほか、市債の償還の財源に充てるた
め、減債基金から7億2千万円を繰り入れます。

※ 主な内訳

財政基金	25億円
(H30 24億円 H29 21億円 H28 15億円 H27 14億円 H26 15億円)	
減債基金	7億2千万円
(H30 7.6億円 H29 8.7億円 H28 5.7億円 H27 6.7億円 H26 10億円)	
特別会計等財政健全化基金	—
(H30 — H29 — H28 — H27 — H26 —)	

主な基金の年度末現在高		(単位：千円)		
	H29年度末	H30決算見込	H31当初予算時点見込	
① 財政基金	6,350,981	8,938,762	6,743,762	
② 減債基金	1,801,188	1,601,688	882,888	
③ 特会等健全化基金	455,454	455,755	456,055	
小計	8,607,623	10,996,205	8,082,705	
④ その他特定目的基金	3,220,497	3,174,367	3,135,264	
合計	11,828,120	14,170,572	11,217,969	

※ 財政基金等3基金の現在高は、H31当初予算時点見込では約81億円とな
っておりますが、決算時点では執行残等により当初予算時点から20億円程
度増加し、101億円程度を確保できる見込みです。

⑤ 市 債

対前年度比6億2,840万円の増(+5.9%)、
112億1,990万円を計上。

臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、
3億2,840万円の増(+5.4%)。

臨時財政対策債を除く市債残高は、平成30年度から2年連続の減。

※ 主な内訳

臨時財政対策債	48億円
保育所・認定こども園等整備（待機児童緊急対策）事業	7億9,430万円
交通安全施設整備事業	5億7,200万円
焼却施設運営事業	5億1,900万円
小学校施設整備事業	5億1,400万円
地域総合支援センター整備事業	3億2,000万円
中学校施設整備事業	2億6,840万円
障害者等歯科診療所運営事業	2億5,010万円
小学校給食施設整備事業	2億2,520万円
破碎選別施設運営事業	2億2,370万円
交通政策事業	2億1,530万円

※ 現債高（31年度末見込）

一般会計	1,204億4,120万6千円（1.0%）
【臨財債除く	700億3,029万3千円（△0.6%）】
特別会計	32億4,904万2千円（△11.0%）
企業会計	527億7,789万4千円（△4.0%）

全会計	1,764億6,814万2千円（△0.8%）
【臨財債除く	1,260億5,722万9千円（△2.3%）】

1※市民1人当たり：一般会計約40万3千円 全会計約59万1千円

※ 実質公債費比率（当初予算時点） 2.8%

（H30当初予算 3.1%、最終予算 2.8% H29決算 2.9%）

(2)歳出

① 投資的経費（議案説明資料5～7頁）

対前年度比24億3,399万4千円の減（△16.7%）、
121億2,171万9千円を計上。
平成29年度から、2年ぶりの減。

補助事業で7.6%の増、単独事業で36.7%の減となっています。

※ 主な内訳

保育所・認定こども園等整備（待機児童緊急対策）事業費	29億1,608万1千円
交通安全施設整備事業費	12億3,487万5千円
（仮称）関西こども研修センター整備事業費	6億7,000万円
小学校施設整備事業費	6億1,545万1千円
焼却施設運営事業費	5億1,900万円
大久保駅前東西工区土地区画整理事業費	4億4,222万8千円
高齢者福祉施設整備事業費	4億3,783万円
江井ヶ島松陰新田線道路事業費	3億5,000万円
地域総合支援センター整備事業費	3億2,000万円
中学校施設整備事業費	3億1,765万4千円

② 義務的経費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比3億6,596万1千円の増（+6.1%）、
6億4,097万9千円を計上。

※ 内訳

人件費	1億8,340万8千円	(+0.6%)
扶助費	3億4,865万8,320千円	(+10.1%)
公債費	1億0,899万8千円	(+3.4%)

人件費は、児童相談所設置に伴う専門職員の増などにより、0.6%の増となっています。

扶助費は、私立保育所等運営事業費や障害福祉事業費の増などにより、10.1%の増となっています。

公債費は、臨時財政対策債償還費の増により、3.4%の増となっています。

義務的経費全体では、6.1%の増となっています。

※ 経常収支比率（当初予算）95.3%

(H30 当初予算 95.6% 最終予算 94.9%)

(H29 当初予算 95.9% 決算 94.2%)

③ 繰出金（議案説明資料5～6頁）

対前年度比3億3,748万1千円の増（+3.2%）、
1億0,890万8千9百円を計上。

介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費等負担金の増などにより、3.2%の増となっています。

※ 主な内訳

介護保険	3億7,144万4千円	(269,212千円増)
後期高齢者医療療養給付費等負担金	3億2,289万7千円	(188,881千円増)
国民健康保険	2億7,034万9千円	(139,436千円減)

④ 物件費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比8億7,494万3千円の増（+6.1%）、
152億8,486万5千円を計上。

児童相談所運営事業費や放課後児童健全育成事業費の増などにより、
6.1%の増となっています。

※ 主な内訳

児童相談所運営事業費	1億	693万4千円	（ 皆 増 ）
放課後児童健全育成事業費		6億8,735万6千円	（ 90,192千円増）
緊急一時預かり（待機児童緊急対策）事業費		1億3,350万6千円	（ 77,426千円増）

⑤ 補助費等（議案説明資料5～6頁）

対前年度比3億1,595万1千円の増（+4.8%）、
69億3,503万9千円を計上。

市制施行100周年記念事業費の増などにより、4.8%の増となっています。

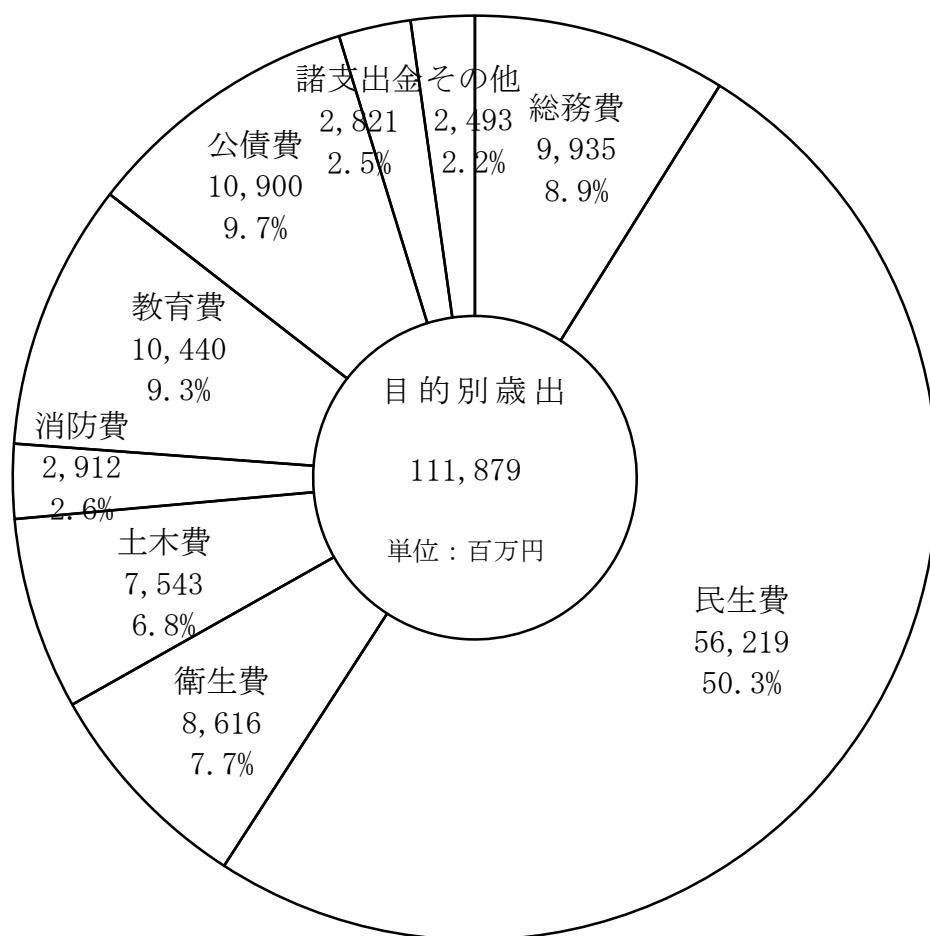
※ 主な内訳

市制施行100周年記念事業費	2億1,260万円	（ 212,000千円増）
保育士確保等緊急対策事業費	2億4,106万円	（ 109,780千円増）
高齢者福祉サービス推進事業費	2億4,710万円	（ 83,100千円増）
下水道事業会計繰出金	27億円	（ 170,000千円減）

⑥ 目的別歳出の主な増減理由（議案説明資料 8 頁）

単位：千円・%

〔目的別歳出〕	予 算 額	増減額：増減率	構 成 比	
			H31	H30
総務費	9,935,188	(△ 2,983,907 : △23.1)	8.9	11.8
民生費	56,219,304	(3,806,276 : 7.3)	50.3	47.9
衛生費	8,616,058	(202,353 : 2.4)	7.7	7.7
土木費	7,543,368	(755,432 : 11.1)	6.8	6.2
消防費	2,912,129	(△ 40,416 : △ 1.4)	2.6	2.7
教育費	10,439,677	(551,579 : 5.6)	9.3	9.1
公債費	10,899,878	(358,188 : 3.4)	9.7	9.6
諸支出金	2,820,836	(△ 153,768 : △ 5.2)	2.5	2.7
その他	2,492,453	(32,885 : 1.3)	2.2	2.3



総務費	対前年度比	29億8,390万7千円	23.1%減
	J T跡地活用事業費の減	(△36億 699万2千円)	
	選挙執行経費の増	(2億8,600万円)	
	【兵庫県議会議員、市長及び市議会議員、参議院議員】		
	市制施行100周年記念事業費の増	(2億3,104万9千円)	
	ユニバーサルデザインのまちづくり事業費の増	(1億2,029万3千円)	
民生費	対前年度比	38億 627万6千円	7.3%増
	私立保育所等運営事業費の増	(16億8,862万7千円)	
	児童相談所運営事業費の増	(8億2,469万1千円)	
	(仮称)関西こども研修センター整備事業費の増	(6億7,000万円)	
	障害福祉事業費の増	(4億9,401万4千円)	
	児童扶養手当支給事業費の増	(3億円)	
	地域総合支援センター整備事業費の増	(2億9,736万8千円)	
	介護保険事業特別会計繰出金の増	(2億6,921万2千円)	
	児童相談所整備事業費の減	(△ 8億4,261万9千円)	
衛生費	対前年度比	2億 235万3千円	2.4%増
	障害者等歯科診療所運営事業費の増	(2億3,569万5千円)	
	妊婦健康診査事業費の増	(1億 929万円)	
	(仮)新明石クリーンセンター建設事業費の増	(4,435万3千円)	
	焼却施設運営事業費の減	(△ 2億3,237万2千円)	

土木費	対前年度比	<u>7億5,543万2千円</u>	<u>11.1%増</u>
	交通安全施設整備事業費の増	(4億4,030万1千円)	
	(仮称)17号池公園整備事業費の増	(2億5,280万円)	
	江井ヶ島松陰新田線道路事業費の増	(2億5,000万円)	
	道路新設改良事業費の増	(1億 394万円)	
	山陽電鉄連続立体交差第2期事業費の減	(△ 1億2,461万円)	
	街路灯新設・維持管理事業費の減	(△ 9,620万円)	

教育費	対前年度比	<u>5億5,157万9千円</u>	<u>5.6%増</u>
	小学校給食施設整備事業費の増	(2億5,000万円)	
	幼稚園施設維持補修事業費の増	(1億6,939万1千円)	
	中学校施設整備事業費の増	(1億2,240万円)	

公債費	対前年度比	<u>3億5,818万8千円</u>	<u>3.4%増</u>
	長期債元金償還金の増	(4億9,000万円)	
	長期債利子の減	(△ 1億3,000万円)	

4 特別会計（議案説明資料2頁、9～10頁）

① 葬祭事業

対前年度比1,852万6千円の減（△2.6%）、
6億8,208万6千円を計上。

民間事業者のノウハウ等を活用し、より一層の利用者の利便性の向上図り、
効率的・効果的な斎場運営を実現させるため、指定管理者制度導入に向けた
準備に取り組んでまいります。

※ 事業費の主な増減要因	③〇	③①	(千円) 増減額
葬祭費	264,574	243,023	△21,551

② 国民健康保険事業

対前年度比24億6,724万1千円の減（△7.5%）、
305億3,303万2千円を計上。

基金積立金の減などにより7.5%の減となっています。

※ 事業費の主な増減要因	③〇	③①	(千円) 増減額
保険給付費	21,281,483	20,811,411	△470,072
国民健康保険事業費納付金	8,190,696	8,518,471	327,775
基金積立金	2,800,100	1,000	△2,799,100
諸支出金	32,322	532,020	499,698

③ 介護保険事業

対前年度比11億203万8千円の増（+4.8%）、
241億6,009万7千円を計上。

第7期介護保険事業計画（平成30～32年度）に沿って取り組んでまいります。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	③⑩	③⑪	増減額
保険給付費	20,621,317	21,666,196	1,044,879
地域支援事業費等	1,813,128	1,857,397	44,269

④ 後期高齢者医療事業

対前年度比2億6,870万3千円の増（+7.2%）、
39億8,125万7千円を計上。

被保険者数の伸びなどに伴い、事業費が増加しております。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	③⑩	③⑪	増減額
後期高齢者医療			
広域連合納付金	3,657,078	3,928,695	271,617

5 企業会計（議案説明資料2頁、11～12頁）

① 水道事業

対前年度比1億1,757万2千円の増（+1.4%）、
83億1,452万7千円を計上。

水道施設の耐震化や老朽管布設替を推進するなど、安全で良質な水道水の安定した供給に努めてまいります。

※ 主な増減	(千円)		
	③〇	③①	増減額
第3次整備事業費	104,900	301,500	196,600
老朽管整備事業費	666,500	792,900	126,400
建設改良事業費	380,200	235,100	△145,100

※ 当年度純利益	平成31年度見込	400,046千円
----------	----------	-----------

② 下水道事業

対前年度比3億6,469万7千円の減（△2.6%）、
137億6,054万3千円を計上。

下水道施設を適正に維持管理するとともに老朽化施設の改築を推進するなど、持続可能な下水道の構築に努めてまいります。

※ 主な増減	(千円)		
	③〇	③①	増減額
管渠整備費	545,796	624,892	79,096
ポンプ場整備費	166,180	4,060	△162,120
処理場整備費	937,679	753,031	△184,648
企業債利息	1,038,600	943,900	△94,700

※ 当年度純利益	平成31年度見込	519,209千円
----------	----------	-----------

財 政 指 標 等 資 料

1 財 政 指 標 の 推 移

(単位：%)

	実質公債費比率	経常収支比率	備 考	
平成22年度	8.5	93.1	決算	当初予算時の経常収支比率は、96.2%
平成23年度	8.4	93.6	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.8%
平成24年度	7.2	93.6	決算	当初予算時の経常収支比率は、94.4%
平成25年度	5.7	93.2	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.2%
平成26年度	4.3	93.9	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.8%
平成27年度	3.8	91.1	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.3%
平成28年度	3.4	93.9	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.4%
平成29年度	2.9	94.2	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.9%
平成30年度	2.8	94.9	最終予算	当初予算時の経常収支比率は、95.6%
平成31年度	2.8	95.3	当初予算	

H29実質公債費比率
(全国平均6.4
県下市平均9.0)
県下29市中1位

H29経常収支比率
(全国平均92.8
県下市平均93.3)
県下29市中17位

○実質公債費比率とは

当該団体の標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。地方債を発行するには、原則として都道府県知事に協議を行い、同意を得る必要があるが、当該指標が18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要とされ、25%以上になった場合は単独事業の起債が制限される。

なお、この比率は財政健全化法における健全化判断比率のひとつであり、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

○経常収支比率とは

経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きくなり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

2 基 金 現 在 高 の 推 移

(単位：億円)

	財政基金	減債基金	特別会計等財政健全化基金	左の3基金計	その他特定目的基金	合 計	備 考
平成22年度	37	21	12	70	12	82	決算
平成23年度	45	20	5	70	12	82	決算
平成24年度	45	20	5	70	15	85	決算
平成25年度	49	20	5	74	19	93	決算
平成26年度	51	19	5	75	25	100	決算
平成27年度	54	19	5	78	31	109	決算
平成28年度	62	19	5	86	32	118	決算
平成29年度	63	18	5	86	32	118	決算
平成30年度	89	16	5	110	32	142	決算見込
平成31年度	67	9	5	81	31	112	当初予算時点見込

※財政基金等3基金の平成31年度決算時点での現在高は、101億円程度になる見込みである。

当初予算時点見込 H31決算不用額等

81億円 + 20億円

※その他特定目的基金は、福祉施設整備基金・福祉コミュニティ基金・子ども基金・庁舎建設基金・スポーツ振興基金(H24～)・一般廃棄物処理施設整備基金(H25～)・大蔵海岸民生活施設用地管理基金(H30～)である。

※基金残高のピークは、次のとおり。

3基金：平成7年度 174億円(平成31年度当初予算時点見込 81億円)

【3基金とは、財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の計】

全基金：平成7年度 188億円(平成31年度当初予算時点見込 112億円)

3 市 債 現 在 高 の 推 移

(各年度の下段数値は、臨時財政対策債を除いた数値)

(単位：億円)

	一般会計	特別会計	企業会計	全会計	備 考
平成22年度	998 738	692	277	1,967 1,707	決算
平成23年度	997 699	707	224	1,928 1,630	決算
平成24年度	991 659	688	214	1,893 1,561	決算
平成25年度	1,106 738	664	207	1,977 1,609	決算
平成26年度	1,100 702	637	200	1,937 1,539	決算
平成27年度	1,114 688	607	193	1,914 1,488	決算
平成28年度	1,155 708	48	701	1,904 1,457	決算
平成29年度	1,180 715	41	584	1,805 1,340	決算
平成30年度	1,193 704	36	550	1,779 1,290	最終予算見込
平成31年度	1,204 700	32	528	1,764 1,260	当初予算

平成31年度当初予算における引上げ分に
係る地方消費税交付金の使途について

地方税法第72条の116の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,200,000千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	14,715,603	10,853,577	3,526,600	516,600
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	9,200,000	6,917,500	2,282,500	334,400
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	6,761,425	5,070,905	1,690,520	247,600
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	328,000	61,422	266,578	39,100
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	86,565	54,783	31,782	4,700
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	3,859,842	517,657	3,342,185	489,600
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	3,139,499	129,943	3,009,556	440,900
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,069,013	1,250,621	818,392	119,900
保健衛生	疾病予防対策 感染症などの予防のために	114,129	63,884	50,245	7,200
合 計		40,274,076	24,920,292	15,018,358	2,200,000

平成31年度当初予算における都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

《都市計画税の使途の状況》

都市計画税収入予算額 3,437,000 千円

(単位：千円)

区 分	平成31年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 都市計画税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
事業費等の内訳						
街路事業	147,533	0	114,000	0	33,533	22,372
公園事業	330,980	150,000	151,800	0	29,180	19,467
土地区画整理等事業	812,685	111,500	531,200	60	169,925	113,366
上記事業に係る地方債償還額	2,219,098	0	0	0	2,219,098	1,480,480
下水道事業	2,700,000	0	0	0	2,700,000	1,801,315
合 計	6,210,296	261,500	797,000	60	5,151,736	3,437,000

平成31年度当初予算における事業所税の使途について

事業所税は、地方税法第701条の30の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

《事業所税の使途の状況》

事業所税収入予算額 1,054,000 千円

(単位：千円)

区 分	平成31年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 事業所税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
事業費等の内訳						
道路等整備事業	3,662,583	822,105	1,031,300	139,670	1,669,508	360,643
廃棄物処理施設等整備事業	1,662,674	34,787	818,500	6,973	802,414	173,336
学校・図書館等整備事業	3,153,086	75,600	1,274,500	910	1,802,076	389,280
社会福祉施設等整備事業	4,644,526	3,264,401	1,206,900	2,200	171,025	36,944
防災等その他の事業	597,800	0	327,700	27,156	242,944	93,797
合 計	13,720,669	4,196,893	4,658,900	176,909	4,687,967	1,054,000